

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所
コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,572	17.9	2,329	12.3	2,345	13.3	1,360	10.8
2024年3月期	8,971	—	2,073	—	2,070	—	1,227	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,339百万円(7.5%) 2024年3月期 1,245百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	60.79	60.74	20.9	22.4	22.0
2024年3月期	54.88	54.82	20.2	21.4	23.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,261	6,970	61.8	310.88
2024年3月期	9,653	6,105	63.1	272.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,955百万円 2024年3月期 6,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,535	102	△479	6,822
2024年3月期	288	45	△357	5,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	402	32.8	6.6
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	559	41.1	8.0
2026年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		50.5	

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の純資産配当率(連結)は、期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,880	16.2	1,300	14.6	1,300	14.0	780	18.5	34.86
通 期	12,000	13.5	2,600	11.6	2,600	10.9	1,550	14.0	69.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社ラクーンレント、除外 1社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	22,373,222株	2024年3月期	22,360,122株
② 期末自己株式数	2025年3月期	158株	2024年3月期	158株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,370,881株	2024年3月期	22,359,964株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2025年5月9日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、米国の通商政策など政策動向による影響が、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループの関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数は、足元、若干の調整局面にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、ソリューション事業においては、保証契約への切替の影響により減収となったものの、保証事業においては、新規契約数及び保有契約数の増加により、新規保証料及び更新保証料ともに増加し、増収に寄与しました。また、2024年11月1日付けで、株式会社ラクーンレントを連結子会社化いたしました。

この結果、保証事業の売上高は、9,526百万円（前期比23.2%増）、ソリューション事業の売上高は、1,046百万円（前期比15.5%減）となり、売上高合計で10,572百万円（前期比17.9%増）となりました。

営業利益に関しましては、保証事業の増収に伴う管理会社への業務委託手数料、家賃決済に係る手数料及び貸倒費用等の増加があったものの、その他の費用増加を一定水準に抑制できたことにより、2,329百万円（前期比12.3%増）となりました。

経常利益は2,345百万円（前期比13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,360百万円（前期比10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、11,261百万円となり、前連結会計年度に比べ1,608百万円増加となりました。

流動資産は、10,004百万円となり、前連結会計年度に比べ1,566百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,159百万円、立替金が1,166百万円増加した一方、貸倒引当金が820百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,256百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円増加となりました。これは、有形固定資産が23百万円、無形固定資産が89百万円増加した一方、投資その他の資産が70百万円減少したことなどによります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、4,291百万円となり、前連結会計年度に比べ743百万円増加となりました。

流動負債は、4,108百万円となり、前連結会計年度に比べ715百万円増加となりました。これは、前受収益が260百万円、保証履行引当金が348百万円増加したことなどによります。

固定負債は、182百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円増加となりました。これは、その他固定負債が19百万円増加したことなどによります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、6,970百万円となり、前連結会計年度に比べ864百万円増加となりました。これは、配当の支払により、480百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,360百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,822百万円となり、1,159百万円増加（前連結会計年度は23百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、1,535百万円（前連結会計年度は288百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,320百万円、貸倒引当金の増加額673百万円、保証履行引当金の増加額254百万円などであります。一方、主な減少要因は、立替金の増加額1,016百万円、法人税等の支払額990百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、102百万円（前連結会計年度は45百万円の増加）となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出77百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、一方主な増加要因は投資有価証券の償還による収入200百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入90百万円などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、479百万円（前連結会計年度は357百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額480百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境については、賃貸住宅の市場動向において新築着工戸数は、若干の調整局面にあるものの安定的に推移しており、しばらくは賃貸住宅戸数の増加に寄与するものと考えております。また、医療費用保証及び介護費用保証につきましては、市場の活性化を取り込むべく、営業活動を活発化させております。

このような市場環境の中、当社は総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進してまいります。

保証事業においては、主力の家賃債務保証及び成長分野である医療費用保証及び介護費用保証に注力するとともに、新たな分野や未開拓市場の開拓を進めてまいります。

業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューション事業においては、サービス品質の追求及び新商品の開発・提案・販売に取り組んでまいります。

以上から、次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,252	6,822,625
売掛金	211,076	206,534
立替金	3,824,979	4,991,621
その他	474,556	540,018
貸倒引当金	△1,735,104	△2,555,908
流動資産合計	8,438,761	10,004,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,918	209,235
減価償却累計額	△62,418	△76,591
建物（純額）	124,499	132,644
その他	86,691	107,608
減価償却累計額	△50,702	△56,493
その他（純額）	35,988	51,114
有形固定資産合計	160,488	183,758
無形固定資産		
のれん	31,667	105,816
その他	191,258	206,137
無形固定資産合計	222,925	311,953
投資その他の資産		
投資有価証券	510,983	381,588
繰延税金資産	66,694	112,308
その他	253,579	267,110
投資その他の資産合計	831,257	761,006
固定資産合計	1,214,671	1,256,718
資産合計	9,653,433	11,261,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,677	91,465
未払法人税等	579,024	566,315
前受収益	1,978,836	2,239,811
賞与引当金	67,027	76,118
保証履行引当金	477,670	826,395
その他	224,792	308,450
流動負債合計	3,393,028	4,108,557
固定負債		
資産除去債務	71,946	81,128
その他	82,711	101,820
固定負債合計	154,658	182,948
負債合計	3,547,686	4,291,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,155	1,049,527
資本剰余金	831,723	836,096
利益剰余金	4,167,100	5,046,232
自己株式	△127	△127
株主資本合計	6,043,851	6,931,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,685	23,563
その他の包括利益累計額合計	43,685	23,563
新株予約権	18,208	14,811
純資産合計	6,105,746	6,970,103
負債純資産合計	9,653,433	11,261,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,971,530	10,572,954
売上原価	4,594,420	5,590,230
売上総利益	4,377,109	4,982,724
販売費及び一般管理費	2,303,138	2,653,069
営業利益	2,073,971	2,329,655
営業外収益		
受取利息	58	4,113
有価証券利息	3,069	2,494
受取配当金	1,969	2,220
預り金精算益	454	6,029
その他	115	1,247
営業外収益合計	5,667	16,105
営業外費用		
固定資産除却損	4,362	393
投資事業組合運用損	4,195	—
その他	474	—
営業外費用合計	9,031	393
経常利益	2,070,607	2,345,366
特別利益		
固定資産売却益	131	97
特別利益合計	131	97
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,582
減損損失	—	23,750
特別損失合計	—	25,333
税金等調整前当期純利益	2,070,739	2,320,131
法人税、住民税及び事業税	863,620	975,067
法人税等調整額	△20,064	△14,971
法人税等合計	843,556	960,095
当期純利益	1,227,182	1,360,035
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,227,182	1,360,035

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,227,182	1,360,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,727	△20,122
その他の包括利益合計	18,727	△20,122
包括利益	1,245,910	1,339,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245,910	1,339,913
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,155	831,723	3,297,677	△127	5,174,428
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△357,759		△357,759
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,182		1,227,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	869,423	—	869,423
当期末残高	1,045,155	831,723	4,167,100	△127	6,043,851

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,958	24,958	10,451	5,209,838
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当		—		△357,759
親会社株主に帰属する当期純利益		—		1,227,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,727	18,727	7,757	26,484
当期変動額合計	18,727	18,727	7,757	895,908
当期末残高	43,685	43,685	18,208	6,105,746

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,155	831,723	4,167,100	△127	6,043,851
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,372	4,372			8,744
剰余金の配当			△480,903		△480,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360,035		1,360,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,372	4,372	879,132	—	887,876
当期末残高	1,049,527	836,096	5,046,232	△127	6,931,728

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,685	43,685	18,208	6,105,746
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				8,744
剰余金の配当				△480,903
親会社株主に帰属する当期純利益				1,360,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,122	△20,122	△3,397	△23,519
当期変動額合計	△20,122	△20,122	△3,397	864,357
当期末残高	23,563	23,563	14,811	6,970,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,070,739	2,320,131
減価償却費	97,186	110,273
減損損失	—	23,750
のれん償却額	7,916	17,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573,813	673,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,053	9,091
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	225,278	254,783
受取利息及び受取配当金	△5,097	△8,828
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△97
固定資産除却損	4,362	393
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,582
売上債権の増減額 (△は増加)	12,531	7,496
立替金の増減額 (△は増加)	△2,146,104	△1,016,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,067	25,788
前受収益の増減額 (△は減少)	183,542	117,682
その他	△2,539	△20,305
小計	1,041,617	2,516,810
利息及び配当金の受取額	5,097	9,402
法人税等の支払額	△757,889	△990,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,825	1,535,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△140,793	△77,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	97
投資有価証券の取得による支出	—	△99,658
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
差入保証金の差入による支出	△24,313	△11,782
差入保証金の回収による収入	3,388	794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	207,007	90,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,421	102,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	1,564
ストックオプションの行使による収入	—	13
配当金の支払額	△357,773	△480,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,773	△479,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,526	1,159,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,686,779	5,663,252
現金及び現金同等物の期末残高	5,663,252	6,822,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社グループは、保証履行引当金について、連結会計年度末時点において立替が発生している保証委託契約に対して、追加的な立替の発生や費用発生の見込額に基づき保証履行による将来の予想損失額を計上しておりました。一方で、保有する保証委託契約数の増加に伴い、連結会計年度末時点において滞納が発生していない保証委託契約についても、追加的な立替の発生を加味した上で保証履行引当金を計上することが必要と判断し、検討を進めた結果、当連結会計年度末において保証履行の実績データの分析及び整備が完了し体制が整ったことから、連結会計年度末時点において立替が発生していない保証委託契約に対しても、保証履行による将来の予想損失額を保証履行引当金として計上することといたしました。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の保証履行引当金は349,367千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	7,733,583	1,237,947	8,971,530

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	9,526,711	1,046,243	10,572,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	272.25円	310.88円
1株当たり当期純利益金額	54.88円	60.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.82円	60.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,227,182	1,360,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,227,182	1,360,035
普通株式の期中平均株式数(株)	22,359,964	22,370,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,805	21,311
(うち新株予約権(株))	(24,805)	(21,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。